

姫路市特定事業主行動計画〔前期※〕の実施状況

※平成 27 年度～平成 31 年度

● 取組内容

- 1 意識改革及び働き方改革（ワーク・ライフ・バランスの推進）
 - (1) 時間外勤務の縮減
 - (2) 休暇の取得促進
 - (3) 所属長及び所属に対する意識の啓発
 - (4) 取組状況の公表
- 2 妊娠、出産、子育て中の職員への支援
 - (1) ハンドブックの配布及び庁内通信ネットワークシステムの活用
 - (2) 妊娠・子育て期間中の職員への配慮
 - (3) 子育てする職員同士の交流
 - (4) 相談窓口の設置
- 3 男性職員の子育て参加支援
 - (1) 出産時の休暇の取得促進
 - (2) 男性職員の育児休業等の取得促進
- 4 育児休業等を取得しやすい環境の整備等
 - (1) 制度の周知
 - (2) 職場環境の整備
 - (3) 定期的な連絡の実施
 - (4) 「子育て応援シート」の導入
 - (5) 「慣らし出勤」の導入
- 5 地域における子育てへの貢献
 - (1) 子育てバリアフリー
 - (2) 子ども・子育てに関する地域貢献活動
 - (3) 子どもを交通事故や犯罪から守る活動の実施や支援
 - (4) 安全で安心して子どもを育てられる環境の整備
 - (5) 学習機会の提供等による家庭の教育力の向上

● 平成 29 年度の取組状況

- ・子どもが生まれた職員の所属に子育て応援シートを配布。
- ・子どもが生まれた職員に子育て支援ハンドブックを配布。
- ・終礼を実施し、時間外勤務の縮減及び年次休暇の取得を促進する。

● 目標の達成状況（平成 29 年度）

目標		実績
年次休暇の平均取得日数	13 日以上	12.6 日
「出産支援休暇」取得率	80%以上	86.9%
「育児参加休暇」取得率	50%以上	47.6%
男性の育児休業取得率	5%以上	3.5%

○ 主な休暇制度等の取得状況

◇年次有給休暇

	平均取得日数
平成29年	12.6日
平成28年	12.3日
平成27年	12.3日
平成26年	11.7日
平成25年	12.0日
平成24年	11.9日
平成23年	11.2日
平成22年	11.3日
平成21年	11.5日
平成20年	11.2日
平成19年	11.8日

◇夏季休暇

	平均取得日数
平成29年度	4.9日
平成28年度	4.9日
平成27年度	4.9日
平成26年度	4.9日
平成25年度	4.9日
平成24年度	4.9日
平成23年度	4.8日
平成22年度	4.8日
平成21年度	4.8日
平成20年度	4.8日
平成19年度	4.8日

◇妻の出産休暇(2日の範囲内)

	取得率
平成29年度	86.9%
平成28年度	86.6%
平成27年度	78.6%
平成26年度	85.4%
平成25年度	81.1%
平成24年度	95.5%
平成23年度	60.2%
平成22年度	89.5%
平成21年度	88.1%
平成20年度	89.3%
平成19年度	88.4%

◇育児参加休暇(5日の範囲)

	取得率
平成29年度	47.6%
平成28年度	36.6%
平成27年度	27.4%
平成26年度	22.5%
平成25年度	15.1%
平成24年度	16.9%
平成23年度	39.0%
平成22年度	15.8%
平成21年度	10.1%
平成20年度	5.7%
平成19年度	9.9%

◇育児休業

	取得者数
平成29年度	60人(3人)
平成28年度	52人(3人)
平成27年度	47人(3人)
平成26年度	51人(0人)
平成25年度	54人(1人)
平成24年度	52人(0人)
平成23年度	44人(2人)
平成22年度	48人(1人)
平成21年度	59人(1人)
平成20年度	69人(0人)
平成19年度	60人(1人)

※対象は育児休業が取得できる職員のうち、当該年度中に新たに育児休業を取得した職員 ()内は男性職員

◇部分休業

	取得者数
平成29年度	25人(4人)
平成28年度	23人(4人)
平成27年度	24人(2人)
平成26年度	18人(1人)
平成25年度	24人(2人)
平成24年度	22人(1人)
平成23年度	24人(0人)
平成22年度	17人(1人)
平成21年度	29人(0人)
平成20年度	17人(1人)
平成19年度	27人(0人)

※当該年度中に新たに取得した職員 ()内は男性職員

◇育児短時間勤務

	取得者数
平成29年度	2人(0人)
平成28年度	0人(0人)
平成27年度	0人(0人)
平成26年度	0人(0人)
平成25年度	2人(0人)
平成24年度	1人(0人)
平成23年度	0人(0人)
平成22年度	0人(0人)
平成21年度	2人(0人)

※平成21年度新設
当該年度中に新たに取得した職員 ()内は男性職員